

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	岡山商科大学
設置者名	学校法人 吉備学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数				省令で定める基準単位数	配置困難
			全学 共通科目	学部等 共通科目	専門科目	合計		
法学部	法学科	夜・通信	14	0	0	14	13	
経済学部	経済学科	夜・通信		0	0	14	13	
経営学部	経営学科	夜・通信		0	0	14	13	
	商学科	夜・通信			0	14	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

大学ホームページ上で公開 https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/ (情報公開—修学上の情報等) https://webclass.osu.ac.jp/webclass/ip_mods.php/plugin/syllabus/search (シラバス検索)

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	岡山商科大学
設置者名	学校法人 吉備学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

大学ホームページで公表（学園の状況）
<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/status/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	前 他学校職員 他	R6.6. 1～ R10.5.31	組織・教学面での運営体制へのチェック機能
非常勤	株式会社赤田運輸産業 代表取締役会長	R6.6. 1～ R10.5.31	財務面での運営体制へのチェック機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	岡山商科大学
設置者名	学校法人 吉備学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 本学ではシラバスはWeb上で作成(入稿)しており、2024年度シラバスの作成過程は以下の通りであった。 ①「2023年7月26日～8月23日 演習(ゼミ)シラバス入稿 項目: 1.開年度 2.開講期 3.講義コード 4.授業科目 5.単位 6.担当教員 7～10.配当学年 11.備考 12～14.実務経験 15.初年次教育 16.授業形態 17.授業方法 18.受講生のPC等使用 19.接続科目 20.授業の概要 21.到達目標 22.授業計画 23.予習・復習 24.注意事項 25.教材 26.教科書 27.参考書 28.授業関連科目 29.授業関連資格 30.育成する資質・能力(カリキュラムポリシーとの関連) 31.成績評価方法 ②2023年9月4日～9月20日 演習(ゼミ)シラバスチェック 各学科で実施し、修訂正が必要な場合は、学科長から該当教員に指示をした。 ③2023年11月8日～2024年1月17日 一般教育科目・専門科目および4年ゼミシラバス入稿、項目は演習(ゼミ)と同様。 ④2024年2月9日～2月29日 一般教育科目・専門科目および4年ゼミシラバスチェック 各学科で実施し、修訂正が必要な場合は、学科長から該当教員に指示をした。 ⑤2024年3月22日シラバス公開	
授業計画書の公表方法	本学公式ホームページ https://webclass.osu.ac.jp/webclass/ip_mods.php/plugin/syllabus/search
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

各科目の成績評価に関しては、シラバスに示すカリキュラム・ポリシー9項目(C P 9 項目)の学習目標(比率:%表示)の基準を目安にして、成績評価方法の評価手段で各教員が各学生の成績を決定し、学則に従い、100点をもって満点、60点以上を合格として単位を認定している。

成績評価の基準は次の通りである。

点数	GPA	評価	可否
100点～90点	4	秀(S)	合格
89点～80点	3	優(A)	
79点～70点	2	良(B)	
69点～60点	1	可(C)	
59点以下	0	不可(E)	不合格
評価不能(-)	0	不認定(F)	

【シラバスの該当部分抜粋】

30.育成する資質・能力（カリキュラムポリシーとの関連）

カリキュラムポリシー	内容	学習目標(比率)
CP1（専門知識）	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習	5%
CP2（一般知識）	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習	30%
CP3（思考力）	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習	10%
CP4（判断力）	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習	10%
CP5（会話・文章力）	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習	10%
CP6（意欲・責任感）	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習	10%
CP7（協調性）	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習	5%
CP8（持続性）	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習	10%
CP9（倫理観）	社会のルールを守る倫理観の学習	10%

31.成績評価方法

評価手段	実施内容	評価比率
試験	期末試験を実施します。	50%
小テスト	授業内課題を出します。	30%
レポート	期末レポートを課します。	20%
成果発表		
受講態度		
その他		

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)
 本学における GPA の算出方法は以下のとおりである。

・計算方法

各自の履修に基づき、各科目の成績結果（評点）を下表のように換算し、その合計を科目の総単位数で割る。

評 点	G P (グレードポイント)
100点～90点	4
89点～80点	3
79点～70点	2
69点～60点	1
59点以下	0
空白（評価不能）	0
履修中止（届出必要）	算定対象外
卒業要件外科目	
認定科目	

・事例

科 目 名	単位 (a)	G P (b)	a×b
ビジネス概論Ⅰ	2	4	8
情報処理概論Ⅰ	2	0	0
教養演習前期	2	2	4
企業論Ⅰ	2	4	8
データ分析	2	1	2
英語コミュニケーションⅠ	1	3	3
教育における ICT 活用	2	2	4
計	13		29

履修登録した授業科目の単位数の合計＝13

（履修登録した授業科目の単位数×当該授業科目のGP）の総和＝29

当該期のGPA＝ $29 \div 13 = 2.23$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

本学公式ホームページ（GPA の算出方法について）
<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

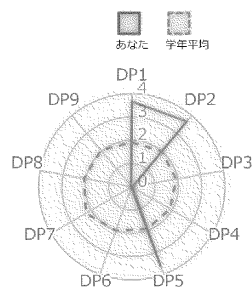
C P 9 項目に対応して、卒業に必要なディプロマ・ポリシー9 項目(D P 9 項目)を設定しており、学生が単位修得したすべての科目のD P ごとのG P 値と学年平均比較を示すことにより達成状況を確認できるようにしている。

【学生カルテの該当部分抜粋】

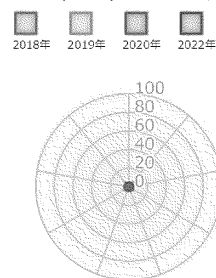
達成度

ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)の達成状況

単位修得したすべての科目のディプロマ・ポリシーごとのGP値と学年平均比較



卒業要件単位(124単位)に対する年度毎の達成状況



ディプロマ・ポリシー(学位授与方針)

- DP1. 法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習
- DP2. 社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習
- DP3. 社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習
- DP4. 社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
- DP5. テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
- DP6. 社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
- DP7. 多様な人々と協働して主体的に活動するリーダーシップの学習
- DP8. 生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
- DP9. 社会のルールを守る倫理観の学習

履修したすべての科目のディプロマ・ポリシーごとのGP値と学年平均表

ディプロマ ポリシー	2018		2019		2020		2022	
	あなた	学年平均	あなた	学年平均	あなた	学年平均	あなた	学年平均
DP1.	0.63	1.28	0.62	1.04	0.89	1.06	0.00	0.86
DP2.	1.00	1.56	4.00	1.08	4.00	1.13	0.00	0.98
DP3.	0.00	1.41	0.00	1.03	0.00	1.11	0.00	0.90
DP4.	0.00	1.33	0.00	1.15	0.00	1.12	0.00	0.90
DP5.	1.12	1.34	2.00	1.16	1.71	1.31	0.00	1.22
DP6.	0.00	1.36	0.00	1.20	0.00	1.26	0.00	1.09
DP7.	0.00	1.86	0.00	1.72	0.00	1.40	0.00	1.27
DP8.	-	1.46	0.00	1.36	0.00	1.21	0.00	1.08
DP9.	0.00	1.71	-	1.20	-	1.20	0.00	0.78

卒業要件は、学則に基づき、4年の修業年限以上本学に在学し、かつ学科ごとに定める次の単位修得要件を満たすことである。

- ①法学部法学科：専門科目 8 8 単位、一般教育科目 2 5 単位、その他一般教育科目及び専門科目の内から 1 1 単位の合計 1 2 4 単位以上を修得すること。
- ②経済学部経済学科：専門科目 8 8 単位、一般教育科目 2 5 単位、その他一般教育科目及び専門科目の内から 1 1 単位の合計 1 2 4 単位以上を修得すること。

③経営学部経営学科・商学科：専門科目 8 2 単位、一般教育科目 2 1 単位、その他一般教育科目及び専門科目の内から 2 1 単位の合計 1 2 4 単位以上を修得すること。 この卒業要件を満たした者は、学科ごとに定める D P を満たしていることから、最終的に、学長が教授会の意見を聴いたうえで、卒業の可否を決定し、学位を授与している。	
卒業の認定に関する 方針の公表方法	本学公式ホームページ（3 つのポリシー） https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/

様式第2号の4-①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4-②を用いること。

学校名	岡山商科大学
設置者名	学校法人 吉備学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/finance/
収支計算書又は損益計算書	本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/finance/
財産目録	本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/finance/
事業報告書	本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/status/
監事による監査報告(書)	本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/finance/

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	
中長期計画(名称:)	対象年度:)
公表方法:	

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法: 本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/assessment/

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

学部等名																			
教育研究上の目的（公表方法：本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/info/ ）																			
（概要） 本学は「建学の精神」及び「教育理念」に基づき、大学の目的（学則第 1 条）と大学院の目的（大学院規程第 2 条）を定めている。 以上を受けて学則第 1 条の 2 に学部の「教育研究上の目的」を定め、大学院規程第 2 条の 2 に研究科の「教育研究上の目的」を定め、ホームページに公開している。 ■学則 （教育研究上の目的） 第 1 条の 2 各学部、学科は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、次の通り定める。 <table border="1"> <tr> <th>学部・学科</th><th>教育研究上の目的</th></tr> <tr> <td>法学部 法学科</td><td>法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。</td></tr> <tr> <td>経済学部 経済学科</td><td>経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。</td></tr> <tr> <td>経営学部 経営学科</td><td>経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。</td></tr> <tr> <td>経営学部 商学科</td><td>商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。</td></tr> </table> ■大学院規程 （教育研究上の目的） 第 2 条の 2 各研究科は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を、次の通り定める。 <table border="1"> <tr> <th>研究科</th><th>教育研究上の目的</th></tr> <tr> <td>商学研究科</td><td>経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネスのプロフェッショナルを養成することを目的とする。</td></tr> <tr> <td>法学研究科</td><td>法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成することを目的とする。</td></tr> <tr> <td>経済学研究科</td><td>経済学に関する理論的・実証的かつ専門的な教育研究を行い、これにより総合的・実践的能力を体得した経済のプロフェッショナルを養成することを目的とする。</td></tr> </table>		学部・学科	教育研究上の目的	法学部 法学科	法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。	経済学部 経済学科	経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。	経営学部 経営学科	経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。	経営学部 商学科	商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。	研究科	教育研究上の目的	商学研究科	経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネスのプロフェッショナルを養成することを目的とする。	法学研究科	法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成することを目的とする。	経済学研究科	経済学に関する理論的・実証的かつ専門的な教育研究を行い、これにより総合的・実践的能力を体得した経済のプロフェッショナルを養成することを目的とする。
学部・学科	教育研究上の目的																		
法学部 法学科	法学、政治学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、法学、政治学の専門知識を活かして社会に貢献することができる人材を育成することを目的とする。																		
経済学部 経済学科	経済学に関する理論的・実証的な教育研究を行い、これにより経済学に関する知識と、問題を解決するために必要な能力を有する人材を養成することを目的とする。																		
経営学部 経営学科	経営学、情報・メディア学及び会計学に関する教育研究を行い、社会、とりわけ企業という組織の中で創造的に貢献できる能力を持った人材を育成することを目的とする。																		
経営学部 商学科	商学に関する理論的・実践的な教育研究を行い、企業や社会におけるビジネス上の課題を解決できる能力を持った人材を育成することを目的とする。																		
研究科	教育研究上の目的																		
商学研究科	経営学、商学及び会計学の理論的分野と実践的分野において、国際社会及び地域社会に貢献できる専門的な知識を備えるための教育研究を行い、グローバルな視野を持つ地域ビジネスのプロフェッショナルを養成することを目的とする。																		
法学研究科	法学に関する専門的・実践的な教育研究を行い、これにより企業法務の担い手たる人材、あるいは税理士など高度に専門性を備えた人材を育成することを目的とする。																		
経済学研究科	経済学に関する理論的・実証的かつ専門的な教育研究を行い、これにより総合的・実践的能力を体得した経済のプロフェッショナルを養成することを目的とする。																		

卒業又は修了の認定に関する方針（公表方法：本学公式ホームページ（3つのポリシー）<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/>）

（概要）

1. 学位授与の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」において社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材の育成をすることと定めており、これを具現化するために、次に示す「学力の3要素」の9評価項目に関して学修目標を達成した学生に対して、客観的な評価をし、学位を授与する。

なお、本学では就職率100%を目指して、各学部学科ではDPの9評価項目の到達目標を達成し、社会で活躍できる人材を育成する。

その際、各学部学科において、次に示すDPの9評価項目に関して、履修すべき科目、単位、達成目標について示している。

2. DPで習得すべき「学力の3要素」の9評価項目

学力の3要素		事項	ディプロマ・ポリシー(DP)	
1	知識・技能	専門知識	DP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の習得
		一般知識	DP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の習得
2	思考力・判断力・表現力	思考力	DP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の習得
		判断力	DP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の習得
		会話・文章力	DP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の習得
3	主体性（主体性・態度） 人々（主体性・態度）と協働して学ぶ多様な態度	意欲・責任感	DP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の習得
		協調性	DP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの習得
		持続性	DP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の習得
		倫理観	DP9	社会のルールを守る倫理観の習得

教育課程の編成及び実施に関する方針（公表方法：本学公式ホームページ（3つのポリシー）<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/>）

（概要）

1. 教育課程の基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に基づき社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成するために、DPの9評価項目を考慮したカリキュラム、シラバス、評価方法を整備し、学生が学習できる体制を整えている。

なお、評価の指針(アセスメント・ポリシー)については、評価手段(試験、レポート、成果発表等)毎に、CPの9評価項目(○を付けた項目)について学習目標比率(%)を示すこととする。

2. 教育目標

岡山商科大学の掲げる「教育目標」は、「学力の3要素」に基づき、DPの9評価項目を基準にして、CPの9評価項目を構成している。

(1) 幅広い学習機会の提供(知識・技能)(思考力・判断力・表現力)(主体性・態度)

(2) 専門学術の振興

鋭い洞察力と問題解決能力の修得 (知識・技能)(思考力・判断力・表現力)

(3) 社会的人材の育成

社会での役割認識と積極的に取組む意識の理解(主体性・態度)

3. CPで学習すべき「学力の3要素」の9評価項目

CPの9評価項目では、DPの9評価項目の内容との一貫性を確保するために語尾の「習得」を「学習」にしている。

学力の3要素		事項	カリキュラム・ポリシー(CP)	
1	知識・技能	専門知識	CP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識の学習
		一般知識	CP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識の学習
2	思考力・判断力・表現力	思考力	CP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力の学習
		判断力	CP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力の学習
		会話・文章力	CP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力の学習
3	主体性・態度 (多様な主体性を持つ人々と協働して活動するリーダーシップ)	意欲・責任感	CP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感の学習
		協調性	CP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップの学習
		持続性	CP8	生涯にわたって学び続けようとする態度の学習
		倫理観	CP9	社会のルールを守る倫理観の学習

入学者の受入れに関する方針(公表方法: 本学公式ホームページ(3つのポリシー)
<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/>)

1. 入学者受け入れの基本方針

岡山商科大学では、「教育理念」に示す社会事象を的確に捉え、分析し、創造的に問題を解決することができ、かつ、心豊かさ(文化的知性)を有する人材を育成することと定めており、これを具現化するために、高大連携アドバイザーによるきめ細かな情報伝達、各種特待生制度を設け、以下の入学試験により、意欲を持つと共に、多様な能力や目的を持った入学生を募集しています。

2. APにおける「学力の3要素」の9評価項目(求める学生像)

CPとの整合性を保つため、APの9評価項目はCPの9評価項目の説明内容の「学習」を入学生の「学びたい」にしています。

学力の3要素		事項	アドミッション・ポリシー(AP)	
1	知識・技能	専門知識	AP1	法学、経済学、経営学、商学に関する専門知識を学びたい
		一般知識	AP2	社会科学の種々の問題を的確に捉える幅広い一般知識を学びたい
2	思考力・判断力・表現力	思考力	AP3	社会事象を論理的、創造的に思考する能力を学びたい
		判断力	AP4	社会事象を的確に捉える洞察力と判断力を学びたい
		会話・文章力	AP5	テーマ内容を的確に表現・伝達する日本語・外国語能力を学びたい
3	主体性・態度（主体的に活動し、多様な人々と協働する態度）	意欲・責任感	AP6	社会事象に積極的に参加しようとする意欲と責任感を学びたい
		協調性	AP7	多様な人々と協調して主体的に活動するリーダーシップを学びたい
		持続性	AP8	生涯にわたって学び続けようとする態度を学びたい
		倫理観	AP9	社会のルールを守る倫理観を学びたい

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法：本学公式ホームページ

<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/>

<https://www.osu.ac.jp/annai/guide/info/>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2人	－					2人
法学部法学科	－	7人	4人	3人	1人	0人	15人
経済学部経済学科	－	7人	8人	3人	0人	0人	18人
経営学部経営学科	－	12人	5人	4人	2人	0人	23人
経営学部商学科	－	13人	4人	3人	1人	0人	21人
大学院法学研究科	－	1人	0人	0人	0人	0人	1人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0人		20人					20人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： 本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
法学部法学科	100人	77人	77%	370人	329人	88.9%	0人	2人
経済学部経済学科	80人	62人	77.5%	380人	316人	83.2%	30人	22人
経営学部経営学科	170人	149人	87.6%	680人	637人	93.7%	20人	17人
経営学部商学科	100人	96人	96%	420人	386人	91.9%	10人	7人
合計	450人	384人	85.3%	1,850人	1,668人	90.2%	60人	48人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
法学部	76人 (100%)	2人 (2.6%)	70人 (92.1%)	4人 (5.3%)
経済学部	88人 (100%)	10人 (11.4%)	68人 (77.3%)	10人 (11.4%)
経営学部	288人 (100%)	1人 (3.0%)	238人 (84.1%)	49人 (13.0%)

合計	452 人 (100%)	13 人 (2.9%)	376 人 (83.2%)	63 人 (13.9%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数 (任意記載事項)					
学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
合計	人 (100%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)	人 (%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) シラバスは Web 上で作成 (入稿) し、大学 H P 上で公開している。2024 年度は 3 月 22 日に公開を開始した。
--

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 各科目の成績評価に関しては、シラバスに示すカリキュラム・ポリシー9 項目 (C P 9 項目) の達成目標値 (% 表示) の基準を目安にして、評価方法の評価手段で各教員が各学生の成績を決定し、単位を認定している。 C P 9 項目に対応して、卒業に必要なディプロマ・ポリシー9 項目 (D P 9 項目) が科目区分毎に示されており、学生の修得した科目の C P 9 項目の達成値で、D P 9 項目の達成を判定できるようにしている。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	G P A 制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
法学部	法学科	124 単位	有・無	半期 24 単位
経済学部	経済学科	124 単位	有・無	半期 24 単位
経営学部	経営学科	124 単位	有・無	半期 24 単位
	商学科	124 単位	有・無	半期 24 単位
G P A の活用状況 (任意記載事項)		公表方法 :		
学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)		公表方法 :		

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：公表方法：本学公式ホームページ

<https://www.osu.ac.jp/annai/haitizu.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名	学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
全学部 共通	全学科 共通	780,000 円	100,000 円	320,000 円	

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 1. 少人数で編成された演習（ゼミナール）による教育 2. 学力の3要素を身に付ける実践重視の教育（フィールドスタディ等） 3. 倫理観習得のための研究倫理教育 4. 全学共通プログラム（教育職員免許状取得・学芸員資格取得・本学独自プログラム・「商大塾」での資格取得支援等） 5. 海外語学研修制度 6. 協定大学間での単位互換制度
b. 進路選択に係る支援に関する取組
(概要) 1. 就職意識を高めることを目的とした就職ガイダンス等の実施 ・就職ガイダンス（年7回） ・キャリアガイダンス（年2回） ・各種セミナー及び講座（年8回）など 2. キャリアセンター職員の学科担当制及び留学生担当制による徹底した個別指導及び相談 3. キャリアセンターが取扱うインターンシップ制度の実施 4. 公務員試験対策講座の実施 5. 全学年留学生の就職希望者に対する就職活動セミナーの実施（年2回）
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組
(概要) 1. 心療内科医によるカウンセリングの実施 2. 全教員でオフィス・アワーを実施 3. 健康診断の実施 4. 学生課での学生相談

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：本学公式ホームページ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/education/ https://www.osu.ac.jp/annai/guide/info/

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F133310109545
学校名（〇〇大学 等）	岡山商科大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	吉備学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		256人	226人	261人
内 訳	第Ⅰ区分	153人	144人	
	第Ⅱ区分	74人	58人	
	第Ⅲ区分	29人	24人	
	第Ⅳ区分	0人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				－
合計（年間）				262人
(備考)				

※ 本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号、第4号に掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

（1）偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

（2）適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	—	人	人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	—	人	人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	—	人	人
「警告」の区分に連続して該当	—	人	人
計	14人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遑って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が２年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が２年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	人	後半期	人

（3）退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	17人
(備考) 年間計には、適格認定における学業成績の判定の結果、2回連続で「警告」となった場合のうち、2回目の「警告」がGPA等が学部等における下位1/4の範囲に属したことにより「停止」となった者を含む。	

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のもの限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の6割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の6割以下）	0人	人	人
G P A等が下位4分の1	25人	人	人
出席率が8割以下その他学修意欲が低い状況	-	人	人
計	27人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。